

# 地域産業都市委員会 行政調査報告書

墨田区議会会議規則第71条の規定に基づき、令和4年9月22日付けで承認され、下記のとおり実施した行政調査の結果について報告する。

令和4年11月7日

墨田区議会議長  
木内 清 様

地域産業都市委員長  
坂井 ユカコ

## 記

### 1 調査期間

令和4年10月3日(月)から10月5日(水)まで

### 2 調査場所

- (1) 大阪府堺市
- (2) 大阪府泉南市
- (3) 大阪府泉佐野市
- (4) 大阪府

### 3 調査事項

- (1) 環境施策について
  - ア 堺エネルギー地産地消プロジェクトについて
- (2) 都市整備施策について
  - ア 泉南りんくう公園整備事業について
- (3) 都市計画施策について
  - ア リノベーションまちづくりプロジェクトについて
- (4) 産業振興施策について
  - ア MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)の取組について

### 4 出席委員氏名

坂井 ユカコ	はら つとむ	山下 ひろみ
渋田 ちしゅう	堀 よしあき	沖山 仁
おおし 勝広		

### 5 欠席委員氏名

藤崎 こうき

### 6 同行理事者職氏名

都市整備部長  
天海 晴彦

### 7 随行事務局職員

議事主査	調査書記
甘利 洋平	村上 航輝

### 8 調査概要

別紙のとおり

## 調査概要 【堺市】

### 1 市の概要

堺市は、近畿地方の中部、大阪府の中南部に位置する、大阪府で人口・面積が第二の政令指定都市である。

市域は、大阪湾に西面し、北は大阪市、北東は松原市、東は羽曳野市、富田林市、南東は大阪狭山市、河内長野市、南西は和泉市、高石市に接している。市内は7つの行政区に分かれ、堺区が北西部に、美原区が東端部に位置する他は、中区、東区、西区、南区、北区と方位による区割となっている。

気候は、瀬戸内海式気候に属し、比較的温暖な環境である。

令和4年10月1日現在、面積は約149.81平方キロメートル、人口は816,559人である。

(参考資料 / 堺市のホームページほか)

### 2 調査事項

#### (1) 環境施策について

##### ア 堺エネルギー地産地消プロジェクトの概要

堺市は、気候非常事態宣言とゼロカーボンシティを表明しており、堺環境戦略において、2050年までにカーボンニュートラルを実現することとしている。また、令和4年4月には、「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の提案により、国の脱炭素先行地域に選定されている。

「堺エネルギー地産地消プロジェクト」では、市内の「都心エリア」と「泉北ニュータウンエリア」において、脱炭素の取組を進め、また、市内各地の「オフサイトエリア」で太陽光発電を行い、都心エリアと泉北ニュータウンエリアへの再生可能エネルギーの供給及びデジタル手法を活用したナッジの働き掛けによる環境行動の変容促進を行うこととしている。

これらの取組により、2030年度までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う二酸化炭素の排出を実質ゼロにし、併せて「既存ビルのZEB化の促進」や「都心エリアの魅力向上」、「泉北ニュータウンの新たな価値の創造」に貢献することとしている。

また、脱炭素が困難な都市部における再生可能エネルギーの「地産地消モデル」を全国に展開することで、日本全体の脱炭素の実現に貢献するとしている。

### 3 質疑等（午後1時24分～午後2時36分）

堺市議会事務局総務課長

～ 課長あいさつ ～

委員長（坂井ユカコ）

～ 委員長あいさつ ～

堺市理事者（環境エネルギー課長）

～ 別添資料に基づき「堺エネルギー地産地消プロジェクト」について説明 ～

#### < 質 疑 >

委員（洪田ちしゅう）

3点お伺いします。

1点目は、晴美台エコモデルタウン創出事業における効果について、具体的な数値があったら教えてください。

東京都では、戸建てのソーラーパネル等を推進するという方針を打ち出しており、今後、都と連携をしながら施策を推進していくことを考えて、具体的な数値があればお教えいただ

きたいということです。

2点目は、脱炭素先行地域の推進に当たって、国の交付金を活用するというご説明がありましたが、今後、市としても助成等を行う考えがあるのかについて伺います。

3点目は、泉北ニュータウンにおけるゼロエネルギータウン開発事業についての見通しと、最終的な戸数の目標を教えてください。

市側理事者

まず、晴美台におけるエコモデルタウン創出事業について、65戸のZEHの効果検証を、3年間やらせていただきました。本日は、お手元に資料がございませんが、堺市のホームページには、その辺りの詳細についても掲載しておりますので、お時間があるときにご覧いただければと思います。

効果検証結果につきましては、65戸の世帯によって色々な特徴がありました。

例えば、看護師などのように、生活が昼夜逆転している方は、入浴が朝になったりしますので、ZEH化率が100%を切るという特徴がございました。

もう一つ大きな共通項があったのが、ペットを飼っている家についてです。これらの世帯に共通して、エネルギー使用量がとても多いという特徴がございました。やはり、家に誰もいなくても犬のために冷暖房を入れるということがございまして、特に、小型犬を飼っている家庭のエネルギー使用量が、一番多いという特徴がございました。

ほかには、家の滞在時間によってエネルギー使用量が違うのかななどを調べ、専業主婦の家庭がエネルギー使用量が多い傾向にあるなど、家の滞在時間によってエネルギー使用量が異なることが明らかになっております。

2点目のご質問についてですが、脱炭素先行地域の取組で、今回、都心部や泉北ニュータウンでゼロ・エネルギー・タウンの取組を行うことについて、今のところ堺市独自の補助金を出す予定はございません。

現在、堺市でも、太陽光発電設置に係る一般家庭向けの補助は行っており、年間約300件の申請をいただいておりますが、この独自に行っている補助金を脱炭素先行地域の事業に使うということは、今のところ考えておりません。

理由としましては、国からの脱炭素先行地域の交付金の補助率が3分の2ほどと、非常に高くなっておりますので、国の補助金だけでハードルが高い施策等についても何とか実現できるのではないかと考えているためでございます。

3点目の、府営住宅跡地のゼロ・エネルギー・タウン開発の見通しについてでございます。当初、我々が提案した際には180戸でございました。これは1か所で180戸ではなく、数十戸単位のまとまりを、5、6か所くらいで、全部で180戸という提案をしました。

正直、提案の際も手探りでやっておりますので、今後、数の増減はあるかと思えます。大阪府と調整し、できるだけ戸数を多くしていきたいと考えております。

委員（おおし勝広）

現在、静岡県富士市とトヨタ自動車組んで、環境都市づくりを推進しております。

脱炭素先行地域ですとか、堺・モビリティ・イノベーションプロジェクトについて、実際問題、持続可能な環境都市づくりというのは、市だけではなくなかなか困難であると思えますが、どういう形で各事業者が関わって、持続可能な形にしていくのでしょうか。

例えば、東京都では、水素ステーションの設置を推進しておりますが、大阪府、そして、堺市では、こういったことをご検討されているのか。また、そうした中で、市と事業者の連携はどういう形で行っていくのか、教えてください。

市側理事者

民間事業者との協業というお話でございますが、おっしゃるとおりで、我々は、ちょっとしたきっかけづくりであるとか、すごく小さなことしかできません。今、堺市が力を入れていることとして、泉北ニュータウンにおける、大阪府の公的賃貸住宅の建て替えという状況を使ったまちづくりということが一つございます。

これは、行政同士で話をしてやっていることですけれども、それ以外の、大きな取組として、今年、SENBOKUスマートシティコンソーシアムというものを立ち上げました。

これは大阪ガスさんと南海電鉄さんが発起人となって、発起人の2社と、NTTさんと堺市の4者で立ち上げているコンソーシアムで、今までのように行政で課題を抽出して、解決していくのではなく、民間企業の皆さんと課題を出し合って、こうしたらもっと面白くなるのではないかと、もっと魅力のあるまちになるのではないかと、若い世代も来てくれるのではないかと、そういったことを皆さんで話し合っていたと、そういうコンソーシアムです。

それともう一つ、堺市はSDGs未来都市にも認定されており、SDGs推進のプラットフォームを立ち上げております。プラットフォームには約700社ほどの企業に登録をいただいております。その中で、それぞれの企業の皆さんから、我々はこういった場面でこういうことができるので、こういうことを一緒にやっていきませんか、環境部局にも週に1件ずつくらい提案が来ており、そこからお話が発展するといったこともございます。

委員（はらつとむ）

地域の温室効果ガス排出量の削減目標の資料について、2015年頃から大きく減少していますが、その理由が分かりましたら教えてください。

市側理事者

大きな原因としては、電気の排出係数という係数の基準が変わった影響がかなり大きく、堺市の場合も、減っているのは、電力の排出係数が2013年よりかなり下がっているためです。

この排出係数を固定した場合、堺市でどのくらい削減されているかといいますと、2013年から見ましたら5%ほどしか下がっておりません。一方で、経済成長も進んでいると思いますので、一概には比べられませんが、やはり電力の排出係数が下がっているというのが一番効いていると思います。

委員長（坂井ユカコ）

理事者から何かあればお願いします。

都市整備部長（天海晴彦）

今、ご説明にもありましたとおり、現在、電気代がとても上昇していると思います。さらには、10年以上経つと太陽光発電のFITについても、買取価格がぐんと落ちますが、その辺についてのお考え、工夫されている点があったら教えてください。

市側理事者

脱炭素先行地域の場合、FITで行う場合は、交付金の対象とならず、自家消費しか認められないというのが大前提となっています。

今は、オンサイトPPAという、民間の業者に太陽光パネルを設置していただいて、その電気を我々行政が買うという手法が全国的に主流で、これは実績がたくさんある事業になります。つまり、民間事業者の方にパネルを無料で設置していただいて、そこで発電した電気を、キロワットアワー20円とかで買っていくというような方法を考えております。

この場合、例えば、太陽光パネルを設置すると、その時点でコストが何億円と発生し、それを20年間契約する場合、1キロワットアワー当たりの電気代が固定されます。現在の電気代の高騰は、すごく市民生活に影響があり大変ではありますが、電気代を固定できるオンサイトPPAの推進に当たっては、逆にメリットとなりますので、現在の状況は、我々のよう

な環境を推進していく人間からすると、チャンスであると捉えています。

また、売電しなくても自分の工場で電気を使いたいということで、自前でこのPPAを考える工場さんもおられるようです。我々もインシヤルコストの掛かからないこのPPAの手法、方向性でモデルを作っていく、ご家庭や民間事業所にも、我々の経験をお伝えしていきたいと思っています。

委員長（坂井ユカコ）

今回の視察項目とは少しずれるかも知れませんが、分かる範囲で教えてください。

庁内で、堺市環境行動デザインチームSEEDsという組織を結成し、庁舎内外にナッジを発揮することによって、環境行動、行動変容を促していく目的で活動されているということで、かなり先進的なプログラムであると思っています。

その取組に関して、全体的な概要であるとかその辺を少し教えてください。

市側理事者

私もそのチームに入っております。

環境部局の職員で、環境に関する行動変容をしていく取組を進めていこうと立ち上げた組織です。各個人が思い付いたことを提案し、日々話し合っているような組織になります。

昨年は、ペーパーレスに取り組みました。市全体としても、今、紙の削減に取り組んでおりまして、そういったことから一つずつやっているところです。

市全体としては、今年度は環境省のグリーンライフ・ポイントの推進事業につきましても選定、採択をされておりまして、この事業を進めていこうとしております。

この事業は、いろいろな行動、例えばコンビニでプラスチック製のカトラリーを断るとか、マイボトル、マイバッグを携帯しているとか、フードシェアリング、カーシェアリングを利用するとか、そういった環境行動をしたときにポイントを付与する制度をつくってまいっております。それに向けて、例えば店舗でコンビニでカトラリー削減した際、ポイントが付くようなアプリをつくらうとしております。

委員（沖山 仁）

資料の14ページに書かれている泉北ニュータウンでのゼロエネルギータウン開発の中で、課題として、まちびらきから50年以上経過し、大概の賃貸住宅が老朽化している。そして、若年層が転出し、高齢化が進んでいるとあります。

私たち墨田区もこういう現象が起きていることが事実としてあります。

そういった中で、狙いに、魅力的な高性能住宅の供給と書いてあり、いかに若い人たちに入ってきてもらおうかと、恐らく相当な労力を使って狙いを考えたことだと、大変ご苦労なされたのかなと思います。

墨田区もそうなんですけれども、昭和56年の5月以前に建てられ、耐震化基準に引っ掛かっている住宅が、公共住宅も含め多くあり、これをどうしていくのか行政も悩んでいるところが事実としてあります。高性能の住宅は、どのような住宅を考えているのか。墨田区でも参考にしたいと、教えていただければありがたいです。

市側理事者

まず1点、今回のスキームというのは、あくまで大阪府さんが持っている土地や建物について、例えば、2棟あるものを集約することとなったため、1棟分余剰地ができ、この余剰地を売却するという場合に、大阪府さんに売却条件の中に高性能住宅ということを入れてほしいとお願いしているというものでございます。

実際に、どういう基準にするのかということ、現在、国はZEHの住宅、ゼロエネルギー住宅をずっと推進しております。その中でも一番難易度が高い次世代ZEH+というものがある

りますので、その住宅にしてほしいというお願いをさせていただき、最終的に、それでいきましょうということ、お返事をもらっている状況です。

我々堺市環境部局で条件に入れてほしいとお願いをする際、ここに書いておりますように、太陽光でしたら一戸当たり7キロワット付けるということ最低条件にしてもらうことですか、加えて蓄電池も付けてもらうこと、それもある程度の大きさの容量を条件にしてもらうといったことについて、結構協議をしました。

この基準を理解をしていただく際、こういう条件を付けると、大阪府さんとしては、売却時に売却額が落ちることを懸念されておりました。家を建てる際にもコストがかかりますので、住宅メーカーとしては、その土地を買うときの値段を下げるということになってしまいます。そこで、住宅メーカーさんと話をし、我々からも、一定の交付金付けることで売却額が下がらないという保証をさせていただいて、今回その条件を入れることができました。

その他、万が一停電したとき等に、何日間かは普通に暮らせる住宅であったり今回、高性能住宅といったくくりで我々としては考えております。

また、こういった住宅を若年層の人が魅力的に捉えるかどうかということについては、住宅だけではなく、まち全体でほかにも開発していることがありますので、企業さんを含めて、どうしたらより魅力的なまちになるのかを話し合っていこうとしています。

委員（沖山 仁）

大阪府の土地の所有権と、それから堺市が持っている建物の所有権。私どもで言えば、東京都が持っている土地と、その上に建っている墨田区の建物という場合に、協力を願いたい場合の、その辺の理解度というか、大阪府の協力してくれる際の雰囲気というか、そこどころがすごく聞きたいのですが、いかがですか。

市側理事者

やはり、もちろん同じ行政として縦割りなところがありまして、すごく協力的な部署は協力的なんですけれども、実際にその建物を持っている部署はまた別にありまして、そこは1円でも高く売ることが命題でございます。正直な話をしたときに、何言うとなんなんといい反応をされることもございますというのが正直なところで、そこは粘り強く交渉していくほかないと思っております。

委員長（坂井ユカコ）

ほかに質問がなければ、これで終了いたします。

～ 委員長終了あいさつ ～

以上

# 調査概要 【泉南市】

## 1 市の概要

泉南市は、大阪府南部に位置し、大阪都心部から 50 キロメートル圏内、公共交通機関を利用すると大阪都心部から 1 時間以内に位置している。

市域の北西は大阪湾に面し、南東は和泉山脈を境に和歌山県と、北東は樫井川を境界として田尻町・泉佐野市と、南西は男里川を境として阪南市と隣接している。

気候は、瀬戸内式気候に属し、温暖で、比較的少ない降水量となっている。

令和 4 年 10 月 1 日現在、市域の面積は約 48.98 平方キロメートル、人口は約 59,773 人である。なお、関西国際空港の南部約 3 分の 1 を市域に含んでいる。

(参考資料 / 泉南市のホームページほか)

## 2 調査事項

### (1) 都市整備施策について

#### ア 泉南りんくう公園整備事業の概要

泉南市では、関西国際空港の対岸部分に位置する「府営りんくう公園」の未活用地を大阪府より借り入れ、独立採算型の P F I 事業により、都市公園「泉南りんくう公園」を整備して賑わいを創出し、まちづくりの拠点とすることを目指している。また、併せて、近年増加傾向にあるインバウンド観光への対応強化を目指す取組を行っている。

民間企業が都市公園の建設・維持整備・運営を行う事業として、全国的にも珍しい事例である。

### 3 質疑等(午前 9 時 5 4 分～午前 1 1 時 5 3 分)

泉南市議会事務局長

～ 事務局長あいさつ ～

委員長(坂井ユカコ)

～ 委員長あいさつ ～

泉南市議会議長(田畑仁)

～ 議長あいさつ ～

泉南市理事者(都市政策課長)

～ 別添資料に基づき「泉南りんくう公園整備事業」について説明 ～

#### < 質 疑 >

委員(洪田ちしゅう)

先ほど、税制上の優遇措置として、固定資産税について、10 年実質負担をなくす措置を講ずるということでしたが、入湯税についてはどうしていますか。

また、ビーチですから、主に夏のイベント会場に使用されると思います。夏と冬の差についてはどう考えていますか。冬の期間の対策について教えてください。

市側理事者

入湯税については、泉南市でいただいています。

夏と冬の入場者数の差についての対策としては、夏場の半年ぐらいで貯金をつくって、冬は対策を講じながら、あまり低空飛行しないようにしていくといった感じでございます。

委員(おおこし勝広)

平成 28 年から検討が始まり、事業をスタートしたということで、平成 28 年以前は年間の



維持管理費がありました。この事業によって維持管理の必要がなくなる。また、この地域の占用許可に関しては、以前までは歳入として確保されていた固定資産税等がなくなりますが、実施する以前と実施以降に関してその辺りの収支はいかがですか。

市側理事者

平成28年以前は大阪府の土地でしたので、維持管理というのは基本的に大阪府の歳出でした。この公園の運営を行うようになってから、泉南市に土地の権限だけをいただくような手続を行いました。維持管理に掛かった費用は除草とヤシの木のせん定がメインです。大体、海水浴のシーズン前に高所作業車を入れて剪定する作業を合わせ、約40万円だったと記憶しています。後は、海岸の部分の清掃でシルバー人材センターの方に入っていた費用がございませう。

この事業を実施する以前の歳出、そして歳入、そしてこの事業実施以降における歳出、歳入について、歳出はゼロなのかなと思うんですけども、歳入については入湯税と償却資産税ぐらいであると思います。実際、開園前は、本当に空き地でひどい状態でした。イベント等もほとんどなかったです。

委員長（坂井ユカコ）

本日は、都市整備部長も来ております。理事者から何かご質問ありますか。

都市整備部長（天海晴彦）

先ほどご説明の中で、この事業について、親身になって一緒に考えてくれるコンサルさんがよかったというお話をいただきましたが、その会社名を教えてくださいませうか。

市側理事者

国際航業株式会社という会社です。元々航空写真を撮る会社なんですけれども、会社自体は結構大きいので、コンサルをやるような部隊がいらっしゃるようです。

委員（はらつとむ）

飲食店とか売店において、新しく雇用が生まれたと思うんですけども、その点ではどのぐらい効果があったのでしょうか。

市側理事者

数字を取ろうと努力したんですけども、この事業というのは、テナント契約で、テナントさんに雇用などを任せているので、なかなか把握が難しいという状況にございませう。ただ、保育所の入所の部署にロングパートの雇用に伴って子どもを保育所に入れたいという、今までなかった相談が来ていると聞いております。仕事に行くから子どもを見れないということは、雇用が生まれているということで、数値として計量的な評価はできないですけども、そこはあるかもしれないというところでございませう。

[泉南りんくう公園に移動し現地調査及び質疑応答（質疑応答の詳細は、省略する。）]

～ 視察終了後、委員長終了あいさつ ～

以上

## 調査概要 【泉佐野市】

### 1 市の概要

泉佐野市は、大阪市と和歌山市のほぼ中間に位置し、周囲を貝塚市、泉南市、熊取町、田尻町、紀の川市と隣接している。背後には、一部が金剛生駒紀泉国定公園に指定された和泉山脈を擁し、美しい山河、緑あふれる恵まれた自然環境にある。沖合には人工島の関西国際空港があり、連絡橋等の空港北端の施設を含む区域が泉佐野市域となっている。

商・工・農・漁業がそれぞれバランスよく栄えてきたが、関西国際空港の開港などに伴う人口の増加とともに、商業・サービス業が盛んになっている。

気候は、瀬戸内式気候に属し、温暖で、比較的少ない降水量となっている。

令和4年9月30日現在、面積は約56.51平方キロメートル、人口は98,621人である。

(参考資料/泉佐野市のホームページほか)

### 2 調査事項

#### (1) 都市計画施策について

##### ア リノベーションまちづくりプロジェクトの概要

泉佐野市では、空き家・空き店舗等を活用して、起業家などを支援することで、空き家問題を解消し、まちの活性化へとつなげるプロジェクトを行っている。

このプロジェクトは、遊休不動産をリノベーションして新規事業をいち早く軌道に乗せることを目的とした「空き店舗等活用型新事業創出支援補助金」による支援、使われていない不動産を発掘し利活用につなげていくことを目的とした「空き家利活用セミナー」の開催、遊休不動産を活用して新規事業を立ち上げるプランの策定から実践まで行なうワークショップ「リノベーション実践塾」の開催といった、遊休不動産の発掘から利活用までを一連の流れでサポートする取組である。これにより、地域資源を最大限に活用しつつ、スピーディーかつ持続可能な事業を複数誕生・成長させ、地域の課題を解決するとともに、既にあるコンテンツと融和し、相乗効果を生み出す取組となっている。

### 3 質疑等(午後1時48分～午後4時15分)

泉佐野市議会議長(新田輝彦)

～ 議長あいさつ ～

泉佐野市副市長

～ 副市長あいさつ ～

委員長(坂井ユカコ)

～ 委員長あいさつ ～

泉佐野市理事者(政策監兼生活産業部長)

～ 別添資料に基づき「リノベーションまちづくりプロジェクト」について説明 ～

#### < 質 疑 >

委員(渋田ちしゅう)

何点かご質問いたします。

人口減少とありますが、市内の中で中心地から郊外への移動に対し、その地域に住み続けてくださいという観点でこのプロジェクトを実施するのか。それとも、中心地を何とかしようという考え方なのでしょうかというのが一点目です。

次に、出店につなげた25名の方が、市内の方なのか、それとも市外の方なのか伺います。

次に、8月31日で申請を締め切って、空き店舗等活用型新事業創出支援補助金を支給する

2件を選択するという事で、8月31日時点で何件の申請があって、その中でどうやって選んだのかということについて伺います。

市側理事者

まず、ターゲットについて、実はこの界限は佐野町場という界わいなんですけれども、湾岸部のところがハザードマップで指定されているエリアが何か所もあります。台風などが来た際には、住むというのは非常に難しいのかも知れないので、定住人口を増やすというよりは、空き店舗は増え続けるものという前提において、そこで事業をやっていただける方をターゲットとしています。

出店者が市内なのか市外なのかということについては、基本は市内限定にはしておりません。それは、まずは中心市街地の活性化というところに重きを置いているためです。

実際に出店された方の比率でいうと4割が市内の方、それ以外は近隣の方となっており、近隣から来られる方が多いという状況です。

また、応募は当初3件ございまして、その中で、市と相談して選んでおります。

〔中心市街地に移動し現地調査及び質疑応答（質疑応答の詳細は、省略する。）〕

～ 視察終了後、委員長終了あいさつ ～

以上

## 調査概要 【大阪府】

### 1 府の概要

大阪府は、西日本の中心的都市であり、都心部には高層ビルのオフィスや商業施設が立ち並び、鉄道網をはじめ交通機関が発達する大都会である。府庁所在地は大阪市で、33市（うち政令指定都市2市(31区)、中核市7市、特例市2市）9町1村の43市町村から成る。

大阪府は近畿圏の経済・交通の中心であり、都市中枢機能を持つ大阪市を中心に世界有数の大都市圏（大阪大都市圏、阪神大都市圏、京阪神大都市圏）を形成している。府域は全体がこれらの大都市圏に属しており、高度に都市化された地域が多い。

気候は、府内全域が瀬戸内海式気候に属し、年間を通して温暖であり、比較的雨が少なく、年間を通じて温暖な気候である。

令和4年10月1日現在、面積は約1,905.29平方キロメートル、人口は8,787,414人である。

（参考資料 / 大阪府のホームページほか）

### 2 調査事項

#### （1）産業振興施策について

##### ア MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）の概要

MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）は、大阪府、大阪産業局、民間事業者の3者が連携して運営する「府内ものづくり中小企業の総合支援拠点」である。国内最大級の常設展示場をはじめ、ビジネスマッチング、販路開拓、産学連携相談、知的財産活用、セミナー開催など、ものづくり中小企業への総合的な支援を行っている。

### 3 質疑等（午前10時31分～午前11時58分）

委員長（坂井ユカコ）

～ 委員長あいさつ ～

MOBIO担当者（大阪産業局MOBIO事業部職員）

～ 別添資料に基づき「MOBIOの取組」について説明 ～

#### < 質疑 >

委員（渋田ちしゅう）

大阪府ものづくり支援体制の資料の中で、MOBIOさんの主な支援メニューの中に、知的財産相談、下請かけこみ寺と書いています。町工場の社長さんたちが書類を書くのは大変だと思うのですが、その辺はどこまで支援していただけるのか、弁理士さんの紹介、また弁理士さんの費用弁償までちゃんとやってくださるのか教えてください。

次に、販路拡大とありますが、当然、下請かけこみ寺の中には、中小零細企業の社長さんで、ある特定の大企業の下請けをしていて、その会社と取引があるうちは大丈夫だけれども、いつ大企業から切られるか分からない、そういう不安の中で働いていらっしゃる社長さんがたくさんいらっしゃると思うんです。墨田区もそういう社長さんはいらっしゃると思います。その中で、今の関係は続けたいけれども、こっそりと他のところに自社の製品を売り込みたいというご相談を受けてくださるのか教えてください。

MOBIO担当者

特許の相談やかかけこみ寺について、大阪であれば弁理士は関西会と連携しておりますので、そちらの先生に来ていただいて、ご相談いただくことは可能でございます。先ほどおっしゃ

っていただいた、書類の書き方等の支援もしております、内容も具体的に弁理士の先生や、アドバイザーからご指導させていただいております。

ただ、我々は一応公的な機関になるので、個人と個人をこちらからつなぐというところまでは、さすがにできません。相談に乗る場をつくる場所までです。

また、その場合、費用は掛かりません。

マッチングに関しましては、受発注双方で登録していただくことは可能になっていて、その企業さんが対応できるような案件があった場合に、コーディネーターのほうから、こういう案件があるんですけどもどうですかという形で企業さんにつながさせていただきます。売り込むという形では、対応しておりません。

委員（おおこし勝広）

大阪の技術力が極めて高い中小企業が全方位型で集積しているというのは、すごい地域特性だと思います。私たちが昨日訪問した泉佐野市は繊維であったり、市ごとに産業の集積状況が違って、自治体の産業支援や地場産業の振興というものに大きく左右されていると思います。広域の産業支援というのは、自治体の産業支援などとはまた違う役割があると思いますが、それぞれの地域ごとの特性のある企業をどのようにつなげていくのか教えてください。

東大阪市のホームページを見たんですけども、やはり極めて類似の事業もやっていますし、産業労働局さんはものづくり支援拠点などもされておりまして。そういった中で、同じようなことをどの市でもやっているのか、それともそれぞれが住み分けをしてやっているのか、その辺りについて教えてください。

MOBIO担当者

基本的には市ごとに特色があったりしますので、それぞれで支援をさせていただいています。我々はどちらかというと広域で、大阪府、府域全体でのマッチングをさせていただいているものになりますので、全くかぶりがないかということ、そんなことはさすがにありません。ただ、各市町村、あとは商工会議所とも連携はさせていただいて、各地域に合ったセミナーであったりといった支援もさせていただいております。

委員（おおこし勝広）

例えば、以前、帯広市にある北海道の産業労働局でお話を伺った際にも、やはり同じような知財センターみたいなものがありました。遡上してきたサケが死がいのとなって川が汚れるという問題があった際、四国の企業と連携したりして、今では、サケが帯広空港のトップブランドのお土産になったという話などをお聞きして、それは基礎的自治体ではなかなかできなかったところの役割を果たしたのかなと思っています。東大阪市もかなり産業支援事業をやっているわけで、広域の役割は、基礎的自治体とどこが違うんだろうといったあたりを教えてください。

MOBIO担当者

広域の役割としましては、やっぱり先ほどの知的財産権の相談とかはもちろんそうですし、あとは大阪府という、市とはまたちょっと違うスケールメリットを生かして、広報等をさせていただいたりといったことをしております。

〔常設展示場に移動し現地調査及び質疑応答（質疑応答の詳細は、省略する。）〕

～ 視察終了後、委員長終了あいさつ ～

以上